別添（入札注意書）

東北森林管理局入札注意書

（目的等）

東北森林管理局に係る一般競争及び指名競争（以下「競争」という。）を行う場合における入札その他の取扱いについては、会計法（昭和22年法律第35号）、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号。以下「特例政令」という。）、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める省令（昭和55年大蔵省令第45号。以下「特例省令」という。）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）その他の法令に定めるもののほか、この注意書の定めるところによるものとする。

また、入札に参加する者は、入札公告又は指名案内、入札説明書、契約書案、本書記載事項等当発注機関が提示した条件を熟知の上、入札すること。

（一般競争参加の申出）

一般競争に参加しようとする者は、入札の公告において指定した期日までに当該公告において指定した書類を契約担当官等（会計法第29条の3第1項に規定する契約担当官等をいう。以下同じ。）に提出しなければならない。

ただし、電子入札システム又は電子調達システム（以下「電子入札システム等」という。）による入札参加者は、当該公告において指定した書類を同システムにおいて作成し、入札の公告において指定した日時までに提出しなければならない。

（入札保証金等）

- 1 競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、入札執行前に、見積金額の100分の5以上の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を契約担当官等に納付し、又は提供しなければならない。ただし、入札保証金の全部又は一部の納付を免除された場合は、この限りでない。
- 2 入札参加者は、前項ただし書の場合において、入札保証金の納付を免除された理由が入札保証保険契約を結んだことによるものであるときは、当該入札保証保険契約に係る保険証券を契約担当官等に提出しなければならない。
- 3 入札参加者は、入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付し、又は提供する場合は、関係職員の調査を受け、その面前においてこれを封かんの上、氏名及び金額を封皮に明記して保管金提出書（様式第1号）（有価証券を提供する場合は、政府保管有価証券提出書（様式第2号）及び印鑑）を添えて差し出さなければならない。
- 4 入札保証金又は入札保証金に代わる担保は、落札者に対しては契約締結後に保管金受領証書（様式第3号）（有価証券を提供した場合は、政府保管有価証券受領証書（様式第4号））と引換えに還付する。また、落札者以外の者に対しては入札執行後に保管金受領証書（様式第3号）（有価証券を提供した場合は、政府保管有価証券受領証書（様式第4号））と引換えに還付する。

- 5 入札保証金又は入札保証金に代わる担保のうち、落札者の納付又は提供に係るものは、その者が契約を結ばないときは国庫に帰属する。
- 6 入札参加者が、入札保証金の納付に代えて提供することができる担保は、次の各号に掲げるものとする。
- (1) 国債
 - (2) 政府の保証のある債券
 - (3) 銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券
 - (4) 日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）附則第2項の規定による廃止前の日本国有鉄道法（昭和23年法律第256号）第1条の規定により設立された日本国有鉄道及び日本電信電話株式会社法（昭和59年法律第85号）附則第4条第1項の規定による解散前の日本電信電話公社が発行した債券で第2号以外のもの（以下「公社債」という。）
 - (5) 地方債
 - (6) 契約担当官等が確実と認める社債
 - (7) 銀行又は契約担当官等が確実と認める金融機関（出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関をいう。以下同じ。）が振り出し又は支払保証をした小切手
 - (8) 銀行又は契約担当官等が確実と認める金融機関が引き受け又は保証若しくは裏書をした手形
 - (9) 銀行又は契約担当官等が確実と認める金融機関に対する定期預金債権
 - (10) 銀行又は契約担当官等が確実と認める金融機関の保証
- 7 前項に掲げる担保の価値は、次の各号に掲げる担保について当該各号に掲げるところによる。
- (1) 国債又は地方債 政府ニ納ムベキ保証金其ノ他ノ担保ニ充用スル国債ノ価格ニ関スル件（明治41年勅令第287号）又は同令の例による金額
 - (2) 政府の保証のある債券、金融債、公社債及び契約担当官等が確実と認める社債額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは発行価額）の8割に相当する金額
 - (3) 銀行又は契約担当官等が確実と認める金融機関が振り出し又は支払保証をした小切手小切手金額
 - (4) 銀行又は契約担当官等が確実と認める金融機関が引き受け又は保証若しくは裏書をした手形 手形金額（その手形の満期の日が当該手形を提供した日の一月後であるときは、提供した日の翌日から満期の日までの期間に応じ当該手形金額を一般の金融市場における手形の割引率によって割り引いた金額）
 - (5) 銀行又は契約担当官等が確実と認める金融機関に対する定期預金債権当該債権証書に記載された債権金額
 - (6) 銀行又は契約担当官等が確実と認める金融機関の保証
その保証する金額
- 8 入札参加者は、第1項本文の規定により提供する入札保証金に代わる担保が銀行又は契約担当官等が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）に対する定期預金債権である場合においては、当該債権に質権を設定し、当該債権に係る証書及び当該債権

に係る債務者である銀行等の承諾を証する確定日付のある書面を提出しなければならない。

- 9 入札参加者は、第1項本文の規定により提供する入札保証金に代わる担保が銀行等の保証である場合においては、当該保証に係る保証書を提出しなければならない。

(入札等)

- 1 入札参加者は、入札の公告、公示、入札説明書又は指名通知書、仕様書、図面、契約書案及び現場等を熟知の上、入札しなければならない。この場合において、入札の公告、公示、入札説明書又は指名通知書、仕様書、図面、契約書案等について疑義があるときは、書面により指定した日時までに説明を求めることができる。

- 2 入札参加者は、入札書(様式第16号)を作成し、入札物件番号毎に別様として、封かんの上、入札者の氏名(法人にあっては、法人名)、あて名及び入札件名を表記し、入札の公告、公示、入札説明書又は指名通知書に示した日時までに入札しなければならない。

ただし、電子入札システム等による入札参加者は、同システムにおいて入札書を作成し、公告、公示又は指名通知書に示した日時までに提出し、入札書受付票を受理しなければならない。

- 3 入札参加者は、入札保証金の全部の納付を免除された場合であって、契約担当官等においてやむを得ないと認められたとき又は特例政令第2条に定める調達契約を行うときは、郵便をもって入札することができる。この場合においては、二重封筒とし、中封筒の表に前項の所定事項を記載し、これを表封筒に封かんの上、「入札書在中」と朱書して書留郵便とし、契約担当官等あて親展で提出しなければならない。

- 4 特例政令第2条に定める調達契約に係る場合は、入札参加者は、契約担当官等により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参するものとする。ただし、郵便による入札の場合は、当該通知書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送しなければならない。

- 5 第3項の入札書は、入札日の前日(特例政令第2条に定める調達契約に係る場合は、入札の公告又は公示に示した時刻)までに到達しないものは無効とする。

- 6 入札参加者は、入札書を一旦入札した後は、開札の前後を問わずその引き換え、変更又は取り消しをすることができない。

また、入札者から錯誤を理由として自らの入札書を無効にしたい旨の申し出があっても受理しないものとする。

- 7 入札参加者が、代理人によって入札する場合には、入札前に代理人の資格を示す委任状(様式第10号)を入札担当職員に提出し、代理人本人であることを証明する資料(運転免許証など)を提示しなければならない。

また、入札書には代理人の表示をしなければならない。

なお、委任状には受任者の使用印を押印するものとする。

- 8 入札執行場所に入場できる者は、1者につき入札者及び随行者の2名以内とする。

- 9 入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。

- 10 入札は、入札番号ごとに総額入札(入札公告等において単価入札としている場合は、

単価による入札)で行うものとする。

- 11 入札書には、入札者が消費税に係る課税業者であるか、免税業者であるかを問わず、各入札者が見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載すること。ただし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額（契約金額）とする。
- 12 入札参加者は、入札時刻を過ぎたときは、入札することができない。
- 13 入札参加者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条第1項の規定に該当する者を、同項に定める期間入札代理人とすることができない。
- 14 入札参加者は、暴力団排除に関する誓約事項（様式第9号）について入札前に確認しなければならない、入札書の提出をもってこれに同意したものとする。

（入札の辞退）

- 1 指名を受けた者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。
- 2 指名を受けた者は、入札を辞退するときは、その旨を、次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。
ただし、電子入札システム等による入札参加者が入札を辞退するときは、入札辞退届を同システムにおいて作成の上、電子入札システム等により提出するものとする。
 - (1) 入札執行前にあっては、入札辞退届（様式第5号）を契約担当官等に直接持参し、又は郵送（入札日の前日までに到達するものに限る。）して行う。
 - (2) 入札執行中にあっては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札担当職員に直接提出して行う。
- 3 入札書投函後において、配置予定技術者等を配置することが困難となる事由により入札を辞退する場合は、落否の宣言前にその旨を書面又は口頭で申し出ること。
- 4 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

（公正な入札の確保）

- 1 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- 2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
- 3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- 4 入札者は、落札宣言前に入札場所を離れるときは、必ず入札事務担当者に連絡し、承認を得なければならない。

（入札の取りやめ等）

入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行す

ることができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(開札)

開札は、入札終了後直ちに入札の公告、公示、入札説明書又は指名通知書に示した場所及び日時に入札者を立ち合わせて行うものとする。この場合において、入札者が立ち会わないときは、入札事務に関係のない職員をして開札に立ち合わせて行うものとする。

(無効の入札)

次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- 1 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- 2 委任状を持参しない代理人のした入札、及び入札書に代理人の自筆署名又は記名押印のいずれか無いもの。
- 3 所定の入札保証金の納付又は入札保証金に代わる担保の提供をしない者のした入札、ただし、入札保証金の納付を免除とした場合を除く。
- 4 自筆署名又は記名押印を欠く入札（電子入札システム等による場合は、電子証明書を取得していない者のした入札）
- 5 金額を訂正した入札
- 6 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- 7 明らかに連合によると認められる入札
- 8 同一事項の入札について、同一人が2通以上なした入札又は入札者若しくはその代理人他の入札者の代理をした入札（すべて無効）
- 9 入札時刻に遅れてした入札、及び郵便入札の場合にあっては、入札書が定められた日時までに、指定された場所に到達しなかった入札。
- 10 暴力団排除に関する誓約事項（別紙様式第9号）について、虚偽又はこれに反する行為が認められた入札
- 11 公告等で工事費内訳書、積算費内訳書（同明細書を含む。以下「内訳書等」という。）の提出を求められている入札においては、内訳書等を提出しない入札若しくは入札金額と内訳書の金額に整合性があると確認できない入札及び入札公告等において内訳書等の総額と入札金額を一致させる旨明記している入札で金額が一致していない入札
- 12 その他入札に関する条件に違反した入札

(再度入札)

- 1 開札の結果予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うことができるものとする。この場合、第1回目の最高又は最低の入札価格を下回る又は上回る価格で入札した者の入札は無効とし、当該入札に係る以降の入札についても入札参加者の資格を失うものとする。

ただし、入札執行回数は、原則として、2回を限度とするものとする。

- 2 前項の入札を行ってもなお落札者がいない場合は、契約担当官等は当該入札を打ち切ることがある。

- 3 第1項の入札には、前条に規定する無効の入札をした者は参加することができない。
- 4 郵便による入札を行った者は再度入札に参加することができない。

(請負契約についての低入札価格調査制度、調査基準価格)

1 農林水産省所管に係る請負契約(予定価格が1,000万円を超えるものに限る。)について予算決算及び会計令第85条(同令第98条において準用する場合を含む。)に規定する相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがある場合の基準は、その者の申込みに係る価格が、次の各号のいずれかの割合を契約ごとの予定価格に乗じて得た額(以下「調査基準価格」という。)に満たない場合とする。

(1) 工事の請負契約ごとに10分の7から10分の9までの範囲内で契約担当官等の定める割合の算定は、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合算額に、100分の108を乗じて得た額を予定価格で除して得た割合とする。ただし、その割合が10分の9を超える場合にあっては10分の9とし、10分の7に満たない場合にあっては10分の7とする。

ア 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額

イ 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額

ウ 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額

エ 一般管理費等の額に10分の5.5を乗じて得た額

(2) 製造その他の請負契約のうち、次の業種区分の欄に掲げる業務(以下「建設コンサルタント等業務」という。)の請負契約ごとに10分の6から10分の8まで(地質調査にあっては請負契約ごとに3分の2から10分の8.5まで)の範囲内で契約担当官等

の定める割合の算定は、建設コンサルタント等業務の種類ごとに、予定価格算出の基礎となった同表①から④までに掲げる額の合計額に、100分の108を乗じて得た額を予定価格で除して得た割合とする。ただし、地質調査以外の請負契約については、その割合が10分の8を超える場合にあっては10分の8と、10分の6に満たない場合にあっては10分の6とするものとし、地質調査の請負契約にあっては、その割合が10分の8.5を超える場合にあっては10分の8.5と、3分の2に満たない場合にあっては3分の2とするものとする。

業種区分	①	②	③	④
測量	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に10分の4.8を乗じて得た額	—
建設コンサルタント(建築に関するもの)及び建築士事務所	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額
建設コンサルタント(土木関係のもの)及び計量証明	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に10分の4.8を乗じて得た額
地質調査	直接調査費の額	間接調査費の額	解析等調査業	諸経費の額に

	額	額に10分の9を乗じて得た額	務費の額に10分の8を乗じて得た額	10分の4.5を乗じて得た額
土地家屋調査、補償コンサルタント、不動産鑑定及び司法書士	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に10分の4.5を乗じて得た額

- (3) (1)又は(2)により算定しがたい場合等については、工事は10分の7から10分の9まで、建設コンサルタント等業務（地質調査を除く）は10分の6から10分の8まで、地質調査は3分の2から10分の8.5までの範囲内で適宜の割合とする。
- (4) 製造その他の請負契約（(2)に掲げる業種を除く。）については10分の6の割合とする。調査基準価格に満たない価格をもって入札した者は、事後の事情聴取に協力すべきものとする。

（落札者の決定）

- 1 契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最高又は最低の価格（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあたっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なもの）をもって入札した者を落札者とする。また、総合評価落札方式による場合は、価格と価格以外の要素を総合的に評価した評価値の最高点の入札者を落札者とする。
ただし、調査基準価格に満たない価格をもって入札した者がいた場合は、入札を「保留」し、調査のうえ落札者を後日決定する。この場合は、最低の価格（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあたっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なもの）をもって入札した者であっても必ずしも落札者とならない場合がある。
- 2 入札を「保留」した場合は落札者を決定次第、その結果を、落札者及び最低価格（（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあたっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なもの）以下同じ。）の入札者（最低価格の入札者と落札者が異なった場合のみ）に通知し、他の入札者にはその旨通知する。
- 3 調査基準価格に満たない価格をもって入札した者は、低入札価格調査に協力しなければならない。
また、低入札価格提示者が調査を受けるに当たっては、「東北森林管理局低入札価格調査マニュアル（東北森林管理局ホームページ：ホーム＞公売・入札情報＞各種要領及びマニュアル）（アドレス：http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/manyual/pdf/teinyuumanyuaru_2805.pdf）」を熟覧のうえ調査等を受けること。
- 4 落札決定を保留している期間中、入札者は入札を撤回することができない。
- 5 落札宣言後は、錯誤等による入札無効の申し出があっても受理しない。
また、どのような理由によっても落札を無効とすることはできない。

（同価格の入札者が2人以上ある場合の落札者の決定）

- 1 落札となるべき入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者を定めるものとする。ただし、電子調達システムにより入札がある場合は、電子調達システムの電子くじにより落札者を定めることができる。

- 2 前段の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者、郵便又は電子入札システムによる入札者で当該入札に立ち会わない者がいるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(契約保証金等)

- 1 落札者は、契約書案の提出と同時に、契約金額の10分の1以上（「公共工事に係る一般競争入札方式の実施について」（平成6年5月31日付け6経第926号大臣官房経理課長通知）の記の1に定める工事又は予算決算及び会計令第86条に規定する調査を受けた者については10分の3以上）の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を契約担当官等に納付し又は提供しなければならない。ただし、契約保証金の全部又は一部の納付を免除された場合は、この限りでない。
- 2 落札者は、前項本文の規定により、契約保証金を納付する場合には、あらかじめ、現金を署等の保管金取扱店（日本銀行の本店、支店又は代理店）に振り込み、保管金領収証書の交付を受け、これに保管金提出書（様式第6号）を添えて契約担当官等に提出しなければならない。
- 3 落札者は、第1項本文の規定により契約保証金に代わる担保を提供する場合には、当該担保が有価証券であるときは、あらかじめ、当該有価証券を署等の保管有価証券取扱店（日本銀行の本店、支店又は代理店）に払い込み、政府保管有価証券払込済通知書の交付を受け、これに政府保管有価証券提出書（様式第2号）を添えて署等に提出しなければならない。
- 4 第3条第8項の規定は、第1項の規定により提供する契約保証金に代わる担保が銀行等又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社の保証である場合について準用する。
- 5 第1項ただし書の場合において、契約保証金の納付を免除された理由が、委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を結んだことによる場合には、落札者は、契約担当官等が指示するときまでに当該公共工事履行保証証券に係る証券を契約担当官等に提出しなければならない。
- 6 第1項ただし書の場合において、契約保証金の納付を免除された理由が保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだことによる場合には、落札者は、契約担当官等が指示するときまでに当該履行保証保険証券を契約担当官等に提出しなければならない。

(入札保証金等の振替)

契約担当官等は、落札者からの申出により落札者に払い戻すべき入札保証金を契約保証金の一部に振り替えることができる。

(契約保証金の返還)

契約保証金は、契約の履行が完了したことを確認した後、保管金払渡請求書（様式第7号）（有価証券を提供した場合は、政府保管有価証券払渡請求書（様式第8号））により返還するものとする。

なお、この場合、利息は付さないものとする。

(契約書等の提出)

- 1 落札者は、契約書を作成するときは、契約担当官等から交付された契約書案に記名押印の上、落札決定の日から7日以内（土曜、日曜、祝日は除く）に、これを契約担当官等に提出しなければならない。ただし、入札後契約前VE方式の対象工事で、落札者がVE提案を提出した場合には、この期間を延長することができる。
- 2 契約担当官等は、落札者が前項に規定する期間内に契約書案を提出しないときは、当該落札者を契約の相手方としないことがある。
- 3 契約担当官等が、契約書の作成を要しないと認めた場合においては、落札者は、落札決定後速やかに請書その他これに準ずる書面を契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等がその必要がない旨指示したときは、この限りでない。
- 4 当該工事が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）第9条に定める対象建設工事である場合は、第1項の契約書案の提出以前に建設リサイクル法第12条第1項の規定に基づく説明及び第13条第1項の規定に基づく協議を行わなければならない。

(業務等完了保証人)

- 1 落札者は、測量・建設コンサルタント等及び製造（以下この条において「業務等」という。）の請負契約については、自己に代わって自ら業務等を完了することを保証する他の同業者を保証人として立てることができる。
- 2 前項の保証人は、次に掲げる基準（指名競争に付した業務等において当該業務等の地域的特性等により、第1号に該当する者が当該指名競争について指名を受けた者（以下「相指名業者」という。）以外にない場合にあっては、第1号に掲げる基準）に適合している者から選定しなければならない。
 - (1) 当該業務等の請負契約について、農林水産本省等建設工事等契約事務取扱要領の制定について（平成12年12月1日付け12経第1859号）第31条に規定する指名基準に該当する者で落札者と同等又はそれ以上に業務等の履行能力を有すると認められる者であること。
 - (2) 相指名業者以外の者であること。
- 3 第1項の保証人の選定については、契約担当官等の承諾を得なければならない。

(異議の申立)

入札をした者は、入札後この注意書、入札の公告又は指名通知書、仕様書、図面、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(その他の事項)

この注意書に掲げるほか、入札に必要な事項は別に指示するものとする。

様式第1号

保 管 金 提 出 書

第	号	受
平成	年 月 日	付

¥ _____ (現金又は保管金領収証書の別)

提出の事由 平成 年 月 日 公告の入札保証金

上記の金額を提出します。なお、上記金額は、公告のとおり契約保証金又は売却代金に充当したいので、申し添えます。

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊞

〇〇森林管理署

歳入歳出外現金出納官吏

官 職

氏 名

殿

入 札 保 証 金 受 入 済	契 約 保 証 金 充 当 決 定	売 却 代 金 充 当 決 定	保 証 金 返 還 決 定	保 証 金 国 庫 帰 属 決 定
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
認 印	認 印	認 印	認 印	認 印
(保 管 金 台 帳 登 記 済)	(保 管 金 台 帳 登 記 済)	(保 管 金 台 帳 登 記 済)	(保 管 金 台 帳 登 記 済)	(保 管 金 台 帳 登 記 済)
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

様式第2号

政府保管有価証券提出書

番 号	平成 年度第 号
-----	----------

提出の事由

〇〇森林管理署

有価証券取扱主任官 官職 氏名 殿

平成 年 月 日

住 所

氏 名

印 鑑

上記事由により、下記の有価証券を保管有価証券として提出します。

証 券 名 称	枚 数	総 額 面	内 訳			備 考
			額 面	回 記 号	番 号	

工事名 _____

(注意事項)

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4番とし、縦長に使用すること。
- 2 保管有価証券の払渡し時に、印鑑照合を行うので、印影を鮮明にすること。

様式第3号

保管金受領証書

第 号

¥ _____

保管の事由

上記の金額領収致しました。

平成 年 月 日

〇〇森林管理署

歳入歳出外現金出納官吏

官 職 氏 名

㊟

住 所

商号又は名称

代表者氏名

殿

上記の金額領収致しました。

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊟

印 紙

〇〇森林管理署

歳入歳出外現金出納官吏

官 職 氏 名

殿

様式第4号

政府保管有価証券受領証書

番号	平成	年度第	号
----	----	-----	---

(有価証券の提出場所)

(提出年月日)

保管の事由

住 所

商号又は名称

代表者氏名

殿

平成 年 月 日

〇〇森林管理署 有価証券取扱主任官

官職 氏名

㊟

下記の証券を領収しました。

〇〇森林管理署 有価証券取扱主任官

官職 氏名

殿

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊟

上記の証券払渡の証書領収しました。

証券名称	枚数	総額面	内 訳			備考
			額面	回記号	番号	

(注意事項)

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4番とし、縦長に使用すること。
- 2 保管有価証券の払渡し時に、印鑑照合を行うので、印影を鮮明にすること。
- 3 本書をもって有価証券の払渡を請求するときは、書式中領収欄に記名押印すること。

様式第5号

入 札 辞 退 届

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

東北森林管理局 瀬戸 宣久 殿

(入 札 者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊦

(代 理 人)

氏 名

㊦

件 名 〇〇〇〇 工事

上記について、都合により入札を辞退します。

(注意事項)

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4番とし、縦長に使用すること。
- 2 代理人による入札の場合は、入札者の㊦は不要とする。

様式第6号

保管金提出書

番 号	平成	年度第	号
-----	----	-----	---

提出の事由

〇〇森林管理署

歳入歳出外現金出納官吏 官職 氏名 殿

平成 年 月 日

住 所

氏 名

印 鑑

上記事由により、下記の金額を保管金として提出します。

金 _____

工 事 名 _____

(注意事項)

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4番とし、縦長に使用すること。
- 2 保管金の払渡し時に、印鑑照合を行うので、印影を鮮明にすること。

様式第7号

保管金払渡請求書

払渡の事由

〇〇森林管理署

歳入歳出外現金出納官吏 官職 氏名 殿

平成 年 月 日

住 所

氏 名

印 鑑

上記事由により、下記保管金を下記振込先に振込んで下さい。

金 _____

保管金提出書の 平成 年 月 日

日付及び番号 平成 年度 第 号

振込先

_____銀行_____支店

口 座 1. 普通 2. 総合 3. 当座

名 義 _____

支店番号 口座番号

様式第8号

政府保有有価証券払渡請求書

受領証書日付 平成 年 月 日
及び番号 平成 年度 第 号

払渡請求理由

〇〇森林管理署

有価証券取扱主任官

官職 氏名 殿

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

下記の証券の払渡を請求します。

〇〇森林管理署

有価証券取扱主任官

官職 氏名 殿

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

上記の証券払渡の証書領収しました。

証券名称	枚数	総額面	内 訳			備考
			額面	回記号	番号	

(注意事項)

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4番とし、縦長に使用すること。
- 2 保有有価証券の払渡し時に、印鑑照合を行うので、印影を鮮明にすること。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記1及び2のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、入札書の提出をもって誓約します。

委任状の一般例（支出原因の場合）

<h2 style="margin: 0;">委 任 状</h2>	
平成 年 月 日	
支出負担行為担当官 東北森林管理局長 殿	
委任者 住 所 商 号 代表者名	<div style="border: 1px solid black; width: 80px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; line-height: 40px;">登録印</div>
下記の者を私の代理人と定め、東北森林管理局発注に係る〇〇工事について、下記の権限を委任します。	
受任者 住 所 商 号 氏 名	<div style="border: 1px solid black; width: 80px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; line-height: 40px;">使用印鑑</div>
記	
1 委任事項	
(1) 〇〇工事の入札及び見積りに係る一切の権限。	
(2) 契約の締結に係る一切の権限。	
(3) 入札保証金の納付、還付請求及び領収に係る一切の権限。	
(4) 請負代金及び前払金の請求並びに受領に係る一切の権限。	
(5) 工事施工に係る一切の権限。	
(6) 副代理人の専任及び解任に係る一切の権限。	
(7) 契約保証金に係る一切の権限。	
(8) 共同企業体の結成及び結成後における上記に係る一切の権限。	
(9) その他、上記に付随する一切の権限。	
2 委任期間	
平成 年 月 日から平成 年 月 日	

支出原因に係る入札書の一般例

入 札 書

物件番号 第〇号

入札物件名 ○○○○

	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
金									

ただし、上記金額には消費税相当額を除いた金額であるので、契約額は上記金額に8%に相当する額を加算した金額となること及び入札者注意書、契約条項、仕様書、その他関係事項一切を承諾のうえ、入札いたします。

平成29年9月14日

支出負担行為担当官

東北森林管理局長 小島 孝文 殿

所在地 ○○○○
会社名 ○○○○
代表者氏名 ○○○○ ○○ ○○ 印

代理人住所
会社名
代理人氏名 印